その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記３に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（入札説明書参照）。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑺　本工事に経常ＪＶとして申請書を提出した場合、その構成員は、単体有資格業者として申請書を提出することはできない。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び技術資料等を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　本工事は、申請書及び技術資料等の提出及び入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒁　その他、詳細については入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Nakajima, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the survices to be procured : 41

⑶　Description of work : FY2018 Akamine Tunnel (North side) construction

⑷　Application form and other documents should be submited by the electronic bid system by 17 : 15 September 28, 2018. However, if you have the consent of the ordering party, bring or mail (limited to registered mail.) to it.

⑸　Candidate bidder need to bid by the electronic bid system by 12 : 00 of January 18, 2019 (The open bill will be 14 : 00 on January 22, 2019)

⑹　Contact : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha City, Okinawa Prefecture, 900―0006 Japan. Tel 098―866―0031 ex. 2526, 2527

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する平成30年度赤嶺トンネル（北側）工事は、特定建設工事共同企業体及び単体有資格業者等による一般競争により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

平成30年９月20日

沖縄総合事務局開発建設部長　中島　　靖

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　工事名　平成30年度赤嶺トンネル（北側）工事

2　工事場所　沖縄県那覇市安次嶺地内

3　工事内容　道路土工　１式、トンネル工（機械掘削工法）　約800m、インバート工　約800m、坑内付帯工　１式、カルバート工　１式、坑門工　１式、掘削補助工　１式、仮設工　１式、業務委託料　１式

4　工事区分　一般土木工事

5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　平成30年９月21日から平成30年９月28日まで。

土曜日、日曜日及び祝日を除く、毎日９時00分から17時15分まで。

⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　ＴＥＬ098―866―0031（内線2541）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　最大３社とする。

⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「一般土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。

⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。

⑷　出資比率　全ての構成員が、20％以上の出資比率でなければならない。

⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

①　発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定された時から工事の請負代金の完成払をした時まで。

②　発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定された時から契約の相手方が確定した時まで。

7　資格審査申請書類

⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

⑵　共同企業体等調書

⑶　経審結果通知書の写し

※平成29・30年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑷　共同企業体協定書の写し

8　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

9　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○○・□□□（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　中島　　靖が公告する入札参加資格の確認を受けること。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

上記５⑵に同じ。

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

平成30年９月20日

会計検査院事務総長官房会計課長

瀬良田祥二

◎調達機関番号　004　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等物品及び数量

次期決算確認システム（受入）に係る設計・開発業務一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　平成30年10月15日17時（郵送の場合は必着のこと）

⑵　提出先　〒100―8941 東京都千代田区霞が関３－２－２中央合同庁舎第７号館　会計検査院事務総長官房会計課調達係　東海林秀幸　電話03―3581―8131

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　平成30年９月20日から平成30年10月15日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　平成30年９月27日14時

⑵　開催場所　会計検査院事務総長官房会計課入札室